

## E分科会 テーマ②「会計検査院の实地検査」

講師：菊池裕明氏

(日本私立学校振興・共済事業団)

運営委員：酒井 伸

経常費補助金は、私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上及び在学生の修学上の経済的負担の軽減並びに経営の健全化等に寄与するため、国から日本私立学校振興・共済事業団を経て、大学等を設置している学校法人に交付されています。日常的・経常的な経費に対する補助を趣旨とし、教職員の給与費、教育と研究の経費等を対象とする一般補助、特定の分野や課程等に係る教育・研究の振興を図るために特別補助の枠があります。国が直接または間接に交付していることから、会計検査院の实地検査の対象となっています。この検査の結果は検査院から内閣への報告書に不当事項として毎年提出されることとなります。

この分科会では、日本私立学校振興・共済事業団 助成部補助金課の菊池裕明課長を講師として研修を行いました。

研修では、次の3項目についてパワーポイントによるわかり易い解説が行われました。

### 1. 实地検査の最近の動向

实地検査の根拠法令に基づき、検査は11月から翌年5月まで学校法人に対し実施され、過大交付額が一定金額以上のときは不当事項として国会に報告される。平成28年度の検査は25件で昨年度よりも5件減少、速報では、4法人が不当法人とされ、検査対象校の半分程度は何らかの指摘があり補助金返還されているとして、平成22年度以降の不当事項について説明があった。

最近の検査では、1大学5名の検査官で2～3日間調査が実施され、概ね2～3か月前に連絡があるが、平成27年度は1日検査校があり検査数が多かった模様である。

### 2. 具体的な指摘事例と対応策

一般補助では「1週間の割当授業時間数未達」「一部の講義で成績評価基準等の明示がない」との事例や、改革総合支援事業(今年度不当事項3件)と特別補助をよく見ているとの見解も示し、「部門按分」や「経費(修繕費)と資本的支出(建物)」、「教育研究経費と管理経費」について会計処理の考え方を記録に残すことも重要との説明があった。また、来年度からは「経営強化集中支援事業」も検査の対象となる旨指摘があり、申請誤りの発生要因をもとにポイントを絞ったチェック方法の説明があった。

### 3. 効率的な見直し方法

申請時の対策は、①協働体制(申請担当部署だけでなく学校全体で取組む、自分の報告が補助金に影響するとの関係部署間の情報共有、チェック体制)が重要、②検査時は入力要領・記入要領との照合により指摘されることから申請時の要件・数値の確認が重要、③指摘に対し円滑な説明ができるように「根拠資料」と「調査票」との間の一覧表や取り組み状況表などの中間資料を作成し申請の調査票と一緒に保管するなどの説明があった。

不当事項となった場合、国会報告がなされるばかりでなく、新聞等マスコミでも公表され募集等にも影響を及ぼすことから参加者の関心は高く、個別に質問や相談を持ちかけるなど有意義な研修となりました。